

NWECフォーラム2022 ワークショップNo.40
2022/12/19 @ Online (zoom)

JAWW CSW67に向けた勉強会

日本における無償労働の現在と未来：
家事・育児・介護の担い手は足りるのか？

福田 節也

国立社会保障・人口問題研究所

発表の流れ

- 生活時間調査の概要について
- 日本における有償・無償労働のジェンダー差について
- 日本における3つの社会変化について
- 無償労働の需要と供給についての将来シミュレーション

日本の生活時間調査

➤ 社会生活基本調査（統計法に基づく基幹統計）

URL : <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/gaiyou.html>

■ **実施主体**：総務省統計局

■ **目的**：生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

■ **実施周期**：昭和51年以来5年ごとに実施。令和3年が直近の調査。

■ **調査対象**：全国から無作為に抽出した約9万1千世帯の10歳以上の世帯員約19万人

（＊一部除外されている世帯もあり。例：自衛隊営舎、外国軍人、病院、社会福祉施設等）

■ **調査方法**：曜日ごとの結果を集計するため、標本調査区を無作為に8つのグループに分け、グループごとに10月16日から10月24日までの9日間のうち連続する2日間を調査日として選定

■ **調査事項**： <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/gaiyou.html>

■ **調査票Aと調査票B**

調査票A：プリコード方式 約18万人が回答

－あらかじめ記載された20種類の行動分類について集計

調査票B：アフターコード方式 約1万人が回答

－記入者自身が個々の行動を日誌のように記入したものを詳細な行動分類（小分類 90 区分）に分類して集計

■生活時間の記入の仕方ー 調査票A（プリコード方式）

ここに書かれている日について記入してください。

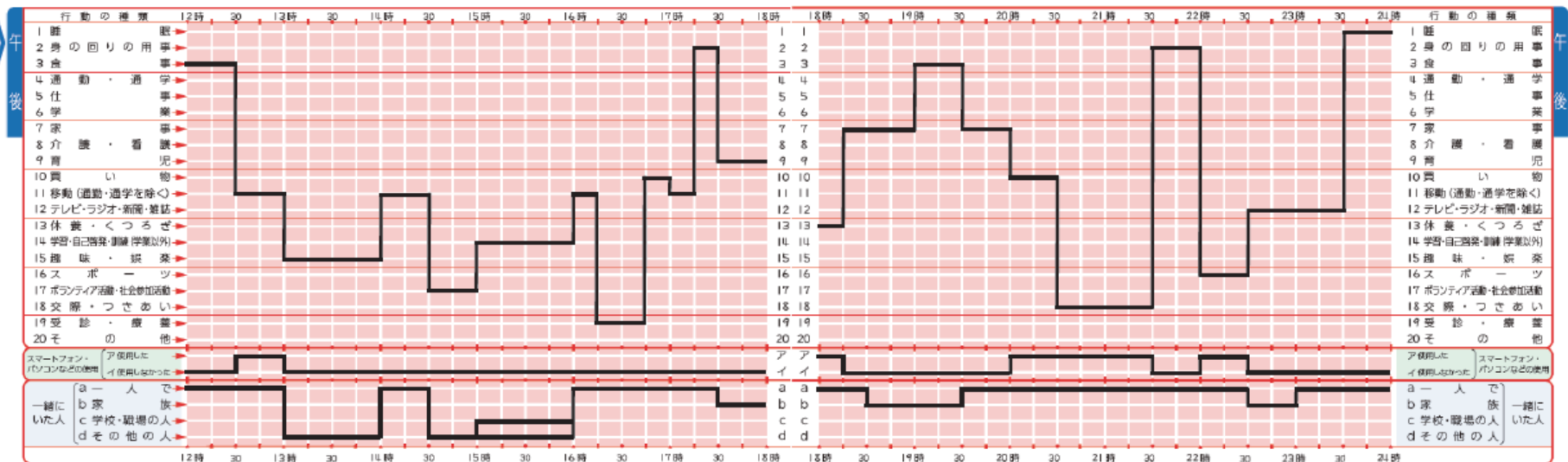
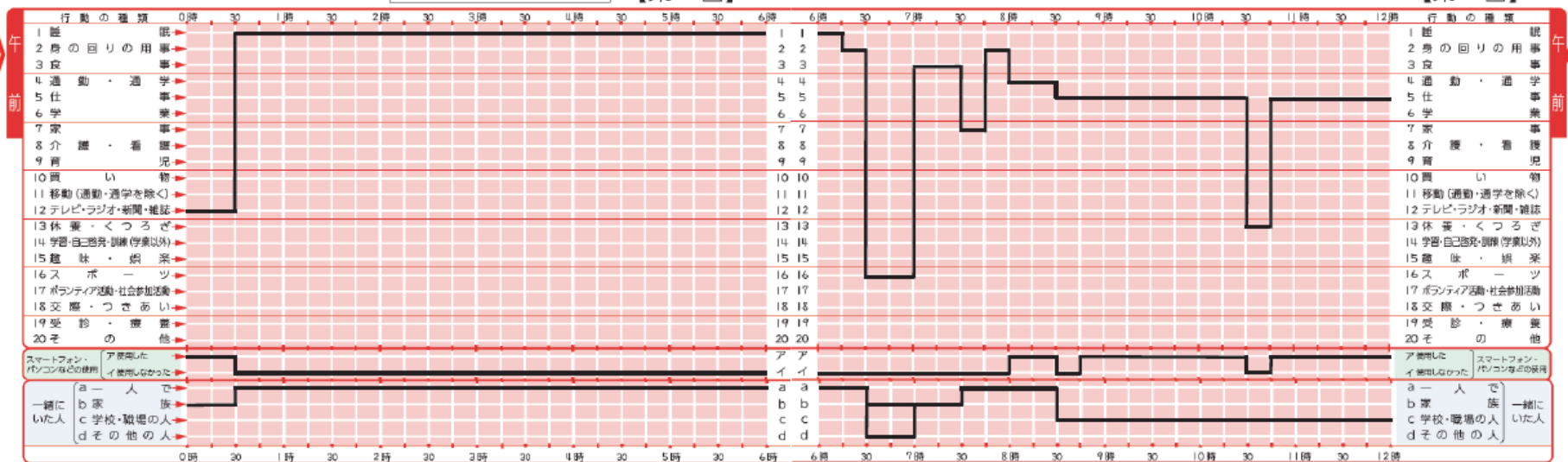
25 生活時間について（つづき）

記入に当たっては「生活時間についての記入のポイント」をごらんください

10月●●日（●曜日）

【第1日】

【第1日】



■生活時間の記入の仕方ー 調査票B（アフターコード方式）

全員が記入してください

19 生活時間について（つづき）

記入に当たっては「生活時間についての記入のポイント」をごらんください

10月●●日（●曜日）

【第1日】

ここに書かれている日について記入してください。

記入に当たっては「生活時間についての記入のポイント」をごらんください

【第1日】

午前		午後	
時刻	おもに何をしていましたか ※15分ごとに おもなものの一つだけ 記入してください	場所 1 自宅 2 学校 3 職場 4 その他 5 外出先 6 その他 7 その他	一緒にいた人 1 一人 2 家族 3 友人 4 その他 5 その他 6 その他 7 その他
0:00	テレビを見る		
0:30	↓		
1:00	↓		
1:30	↓		
2:00	↓		
2:30	↓		
3:00	↓		
3:30	↓		
4:00	↓		
4:30	↓		
5:00	↓		
5:30	↓		
6:00	↓		
6:30	↓		
7:00	↓		
7:30	↓		
8:00	↓		
8:30	↓		
9:00	↓		
9:30	↓		
10:00	↓		
10:30	↓		
11:00	↓		
11:30	↓		
12:00	↓		

午後		午後	
時刻	おもに何をしていましたか ※15分ごとに おもなものの一つだけ 記入してください	場所 1 自宅 2 学校 3 職場 4 その他 5 外出先 6 その他 7 その他	一緒にいた人 1 一人 2 家族 3 友人 4 その他 5 その他 6 その他 7 その他
12:00	↓		
12:30	↓		
13:00	↓		
13:30	↓		
14:00	↓		
14:30	↓		
15:00	↓		
15:30	↓		
16:00	↓		
16:30	↓		
17:00	↓		
17:30	↓		
18:00	↓		
18:30	↓		
19:00	↓		
19:30	↓		
20:00	↓		
20:30	↓		
21:00	↓		
21:30	↓		
22:00	↓		
22:30	↓		
23:00	↓		
23:30	↓		
24:00	↓		

日本の生活時間調査についてのまとめ

- **社会生活基本調査（総務省実施、基幹統計調査）**
- 調査回答者が、**対象となった2日間に、どのような活動に、いつ、誰と、どれくらいの時間を使ったのか**を数値化したデータを得る。
- **仕事と家庭生活におけるジェンダー平等を「客観的に」測定し、評価するための統計データとして利用可能**
- 近年、国際的に政策立案の場において、生活時間データの重要性が認識されるに至り、**国連経済社会局統計部を中心に、生活時間調査の実施方法^{*1}や行動分類^{*2}についてのガイドライン等が策定**されており、社会生活基本調査も概ねそのガイドラインに沿って調査を実施している（特に、調査票B）。

*1 : https://unstats.un.org/unsd/publication/seriesf/seriesf_93e.pdf

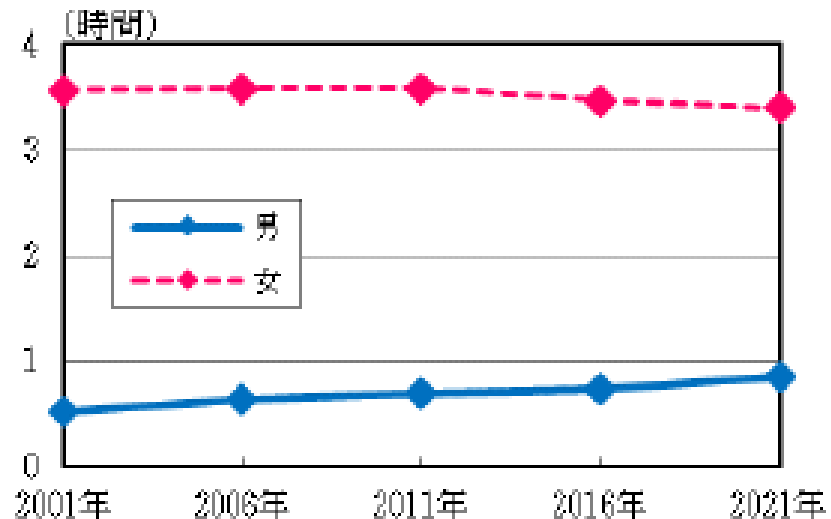
*2 : <https://unstats.un.org/unsd/gender/timeuse/23012019%20ICATUS.pdf>

日本における有償・無償労働の ジェンダー差について

令和3年社会生活基本調査

生活時間及び生活行動に関する結果の概要より

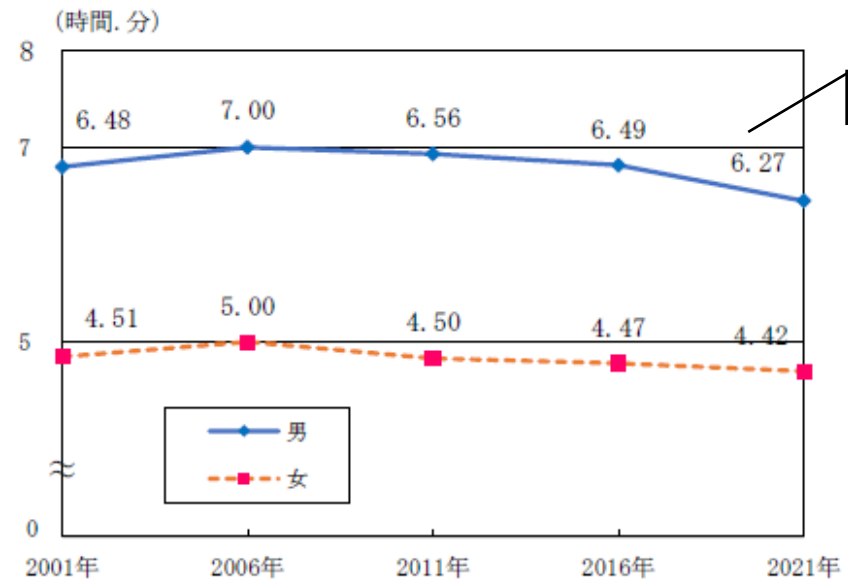
図2-1. 男女別家事関連時間*の推移
2001～2021年 週全体（1日平均）



*「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の時間

- 2001年に比べ、男性は20分の増加、女性は10分の減少。
- 男女差は3時間から2時間半へ縮小。

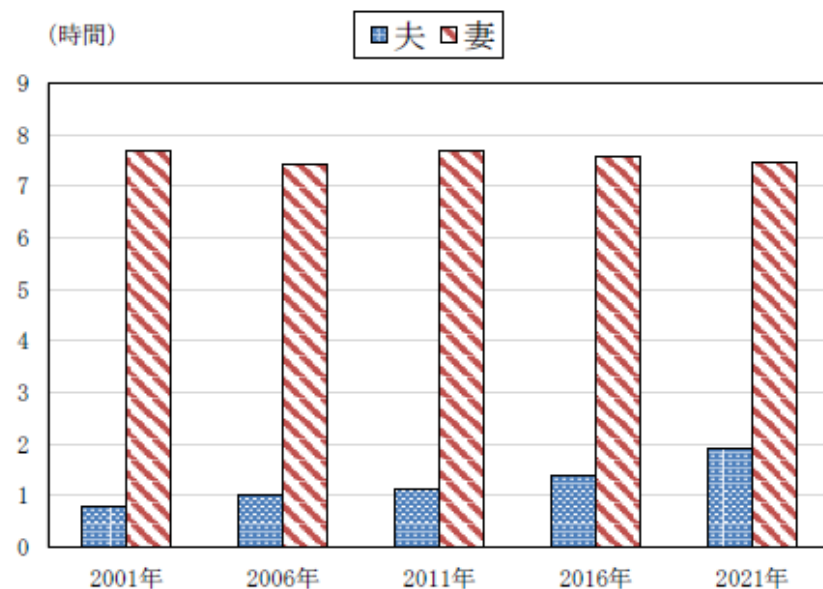
図3-1. 男女別仕事時間の推移
2001～2021年 週全体（1日平均）、**有業者**



コロナ禍の影響？

- 2001年に比べ、男性は21分の減少、女性は9分の減少。
- 男女差は2時間から1時間50分へ縮小。

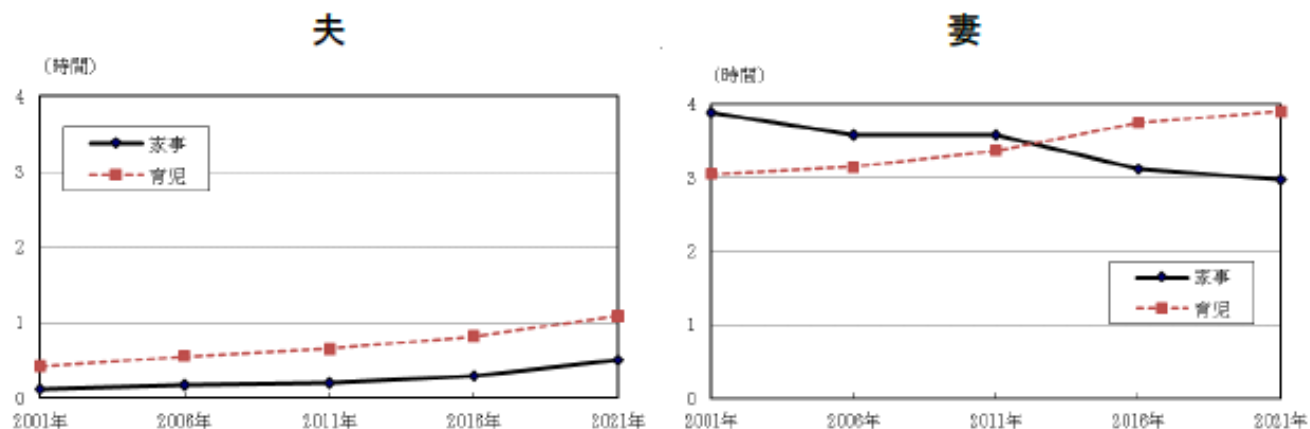
図2-2. 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間*の推移
2001～2021年 週全体（1日平均）、夫婦と子供の世帯



*「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の時間

- 夫と妻の家事関連時間をみると、夫は1時間54分、妻は7時間28分となっており、2001年と比べると夫は1時間6分の増加、妻は13分の減少となっている。

図2-3. 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事時間及び育児時間の推移
2001～2021年 週全体（1日平均）、夫婦と子供の世帯

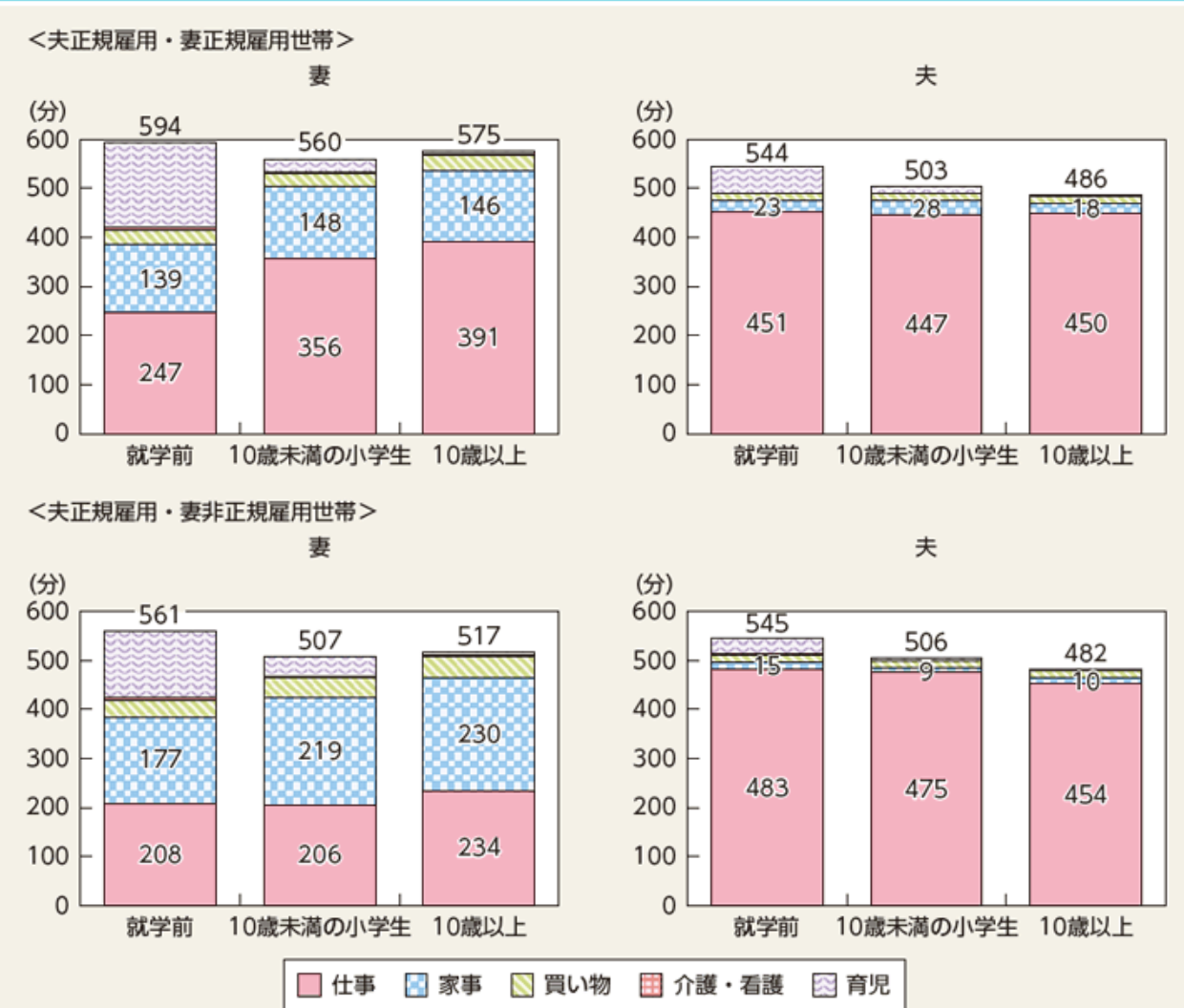


- 夫の家事時間及び育児時間は増加傾向で推移
- 妻の家事時間は減少傾向、育児時間は増加傾向で推移

➤ 無償労働における男女差は縮小傾向にあるものの依然として大きい。

令和4年版男女共同参画白書より

特-30図 夫婦の仕事時間、家事・育児関連時間（末子の年齢別）／共働き世帯（平成28（2016）年）



（備考）1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。

2. 非正規雇用とは、「正規の職員・従業員」以外の雇用されている人で、具体的には、「パート」「アルバイト」「契約社員」「嘱託」「労働者派遣事務所の派遣社員」「その他」を指す。

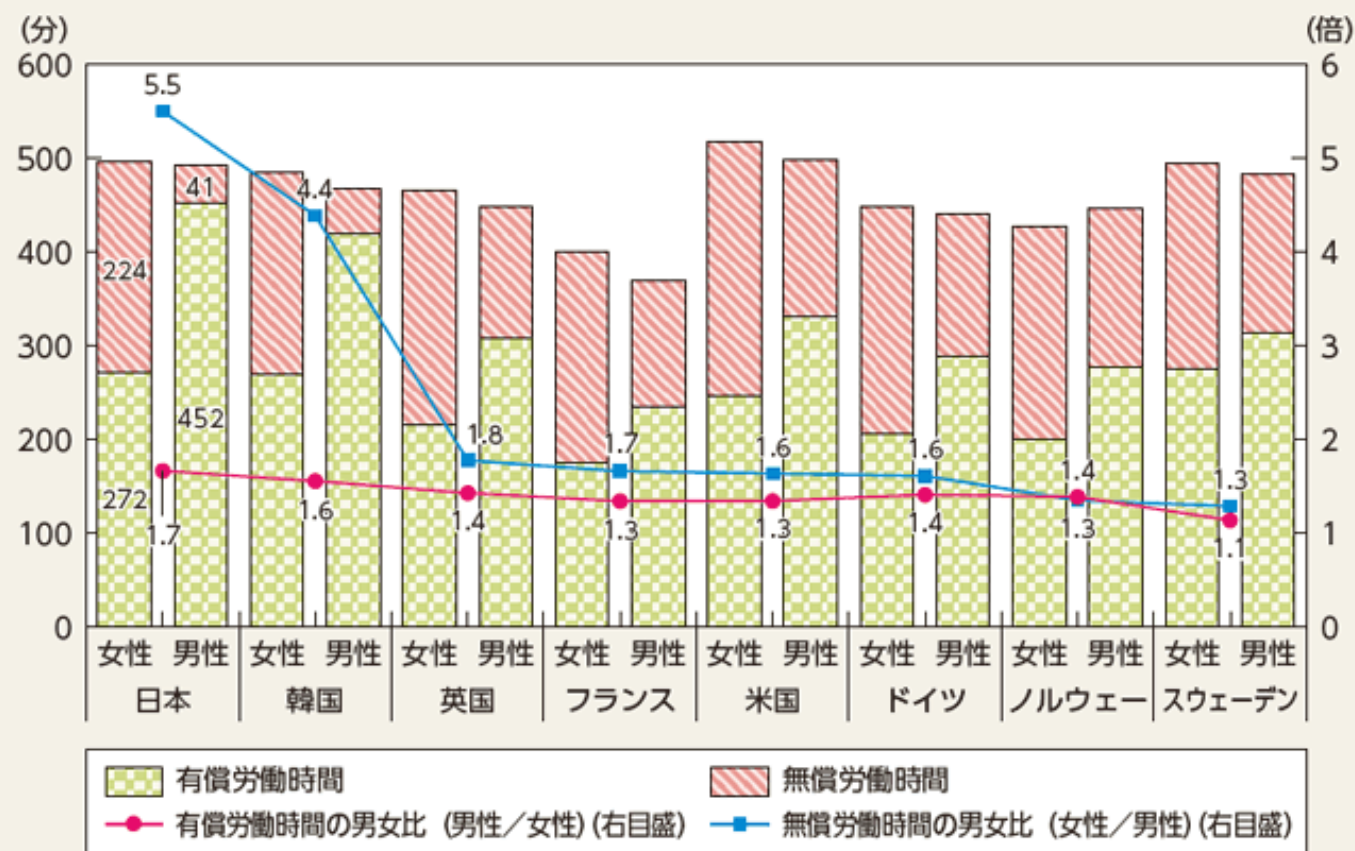
3. 家事・育児関連時間は、「家事」、「買い物」、「介護・看護」、「育児」の合計（週全体）。

- 家事・育児参画に対する意識についての調査では、家事に関して、20～30代男性の7割以上が妻と半分ずつの分担を希望している。
- 育児に関しては、20代の女性、20～30代の男性の7割以上が、「配偶者と半分ずつ分担したい」と希望している。
（内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年11月公表））

しかし、現実には、

- （左図）共働き世帯でも、夫の家事・育児関連時間は極端に短く、妻が正社員で子供が小さいときでも、夫の家事・育児関連時間は妻に比べて相当短いという実態がある。

特-31図 男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



(備考) 1. OECD 'Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)'より作成。

2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。

3. 「有償労働」は、「有償労働（すべての仕事）」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。

4. 日本は平成28（2016）年、韓国は平成26（2014）年、イギリスは平成26（2014）年、フランスは平成21（2009）年、アメリカは令和元（2019）年、ドイツは平成24（2012）年、ノルウェーは平成22（2010）年、スウェーデンは平成22（2010）年の数値。

- 日本は国際的にみても、有償労働と無償労働の男女比の偏りが大きい。
 - 特に、西欧諸国に比べると、無償労働が大きく女性に偏っている傾向が認められる。
- 固定的な役割分担が顕著である。

要因

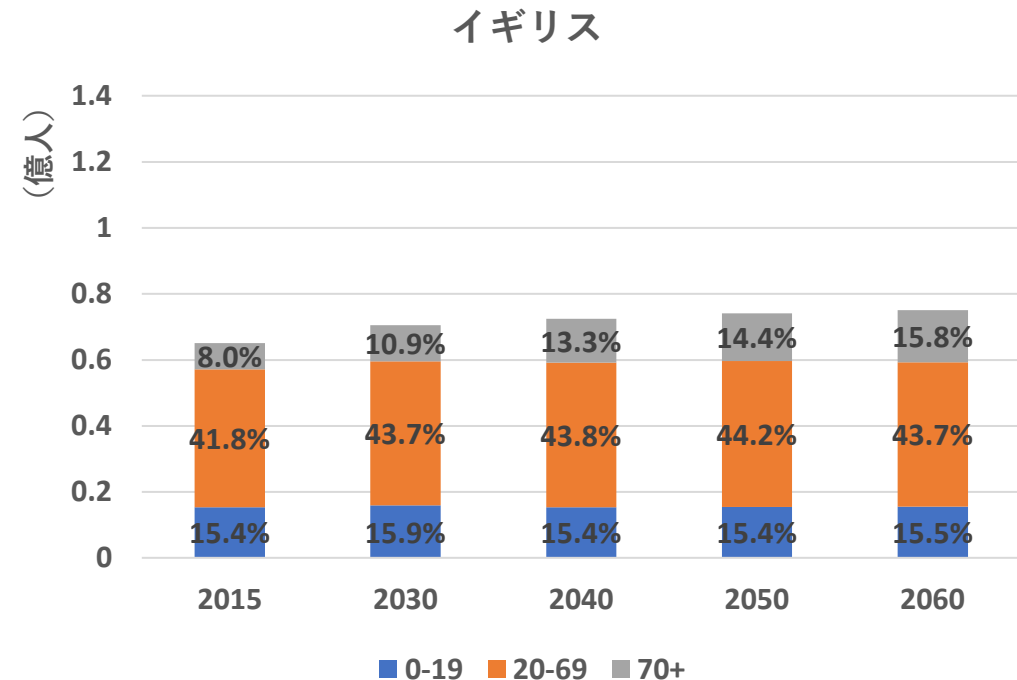
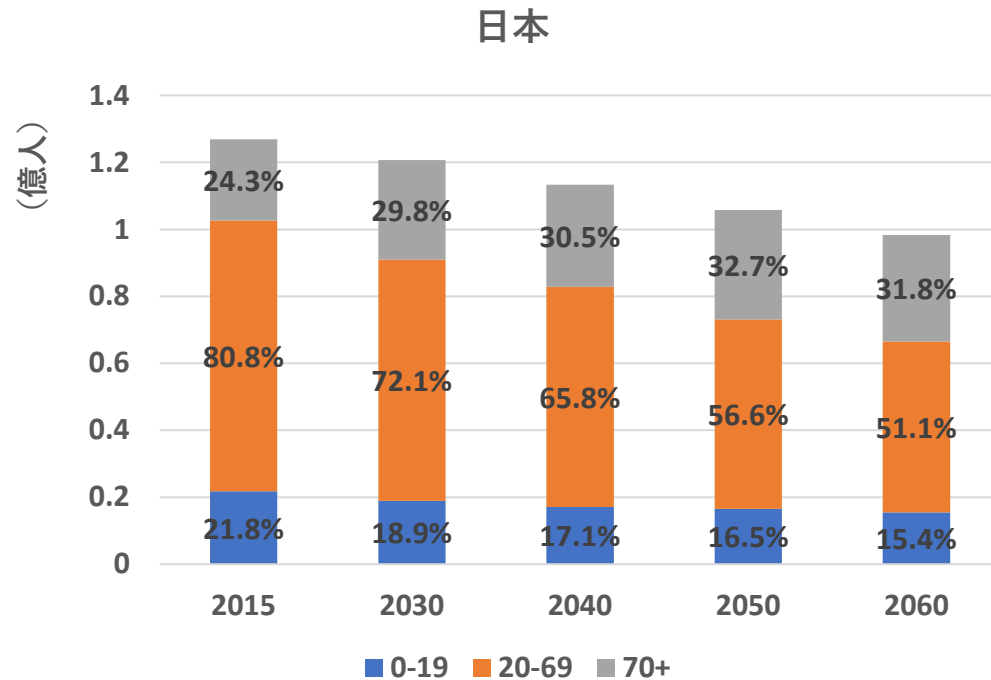
- 長時間労働
- 職場や周囲の理解
- 社会のジェンダーステレオタイプ等

日本における有償・無償労働のジェンダー差 についてのまとめ

- 生活時間の統計データを使って、有償労働と無償労働における男女差を把握することができる
- 日本では、有償労働、無償労働ともに、男女差は縮小しつつあるが、依然としてジェンダー役割分業的な傾向が大きい。
- 有償労働、無償労働におけるジェンダー差は特に、西欧諸国と比べて大きな差がある。
- 若い世代は、より平等な家事・育児分担を希望しており、希望と現実とのギャップをいかに埋めていくのかが課題。

日本における3つの社会変化について

第1の変化：人口減少・高齢化



データ：UN World Population Prospects 2021

● 2015年から2060年の変化

日本

0-19歳: -29.3%
20-69歳: -36.8%
70歳以上: +30.8%
Total: -22.5%

高齢化 + 人口減少

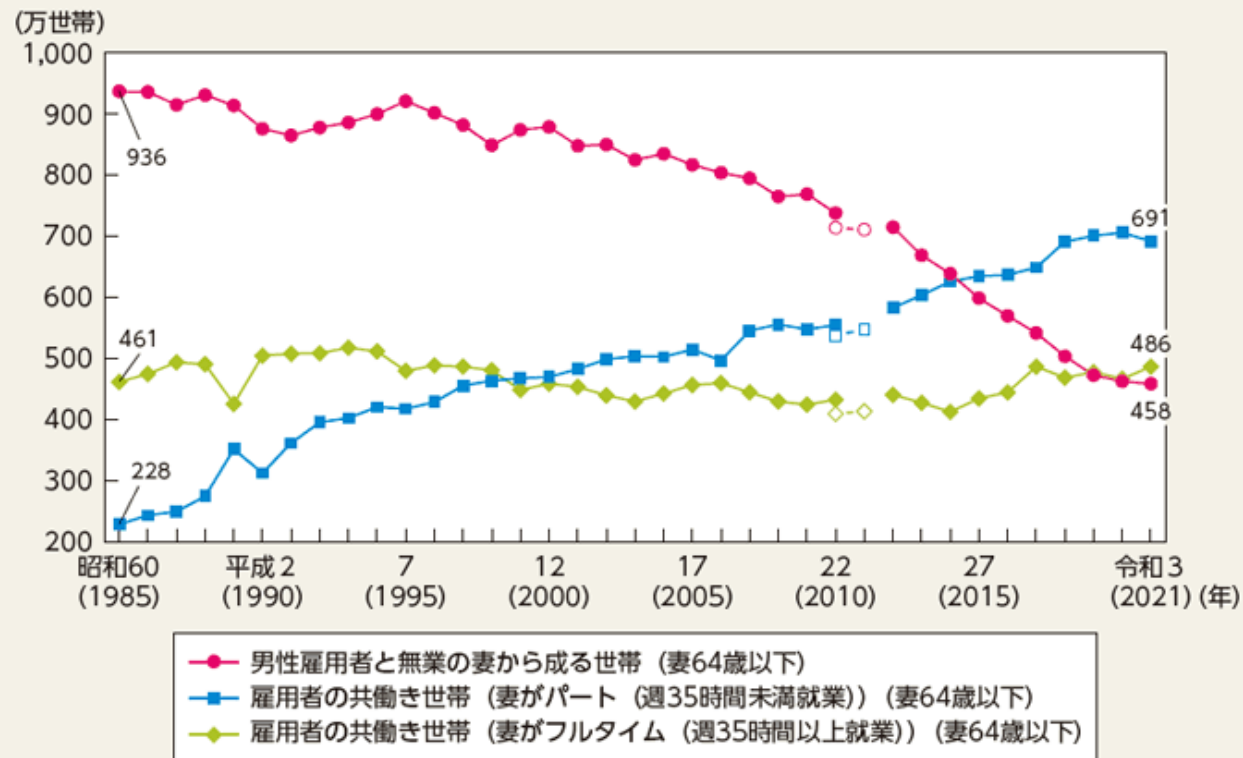
イギリス

0-19歳: +1.2%
20-69歳: +4.7%
70歳以上: +97.5%
Total: +15.3%

高齢化 + 人口増加

第2の変化：女性就業の拡大

特－8図 共働き等世帯数の推移（妻が64歳以下の世帯）

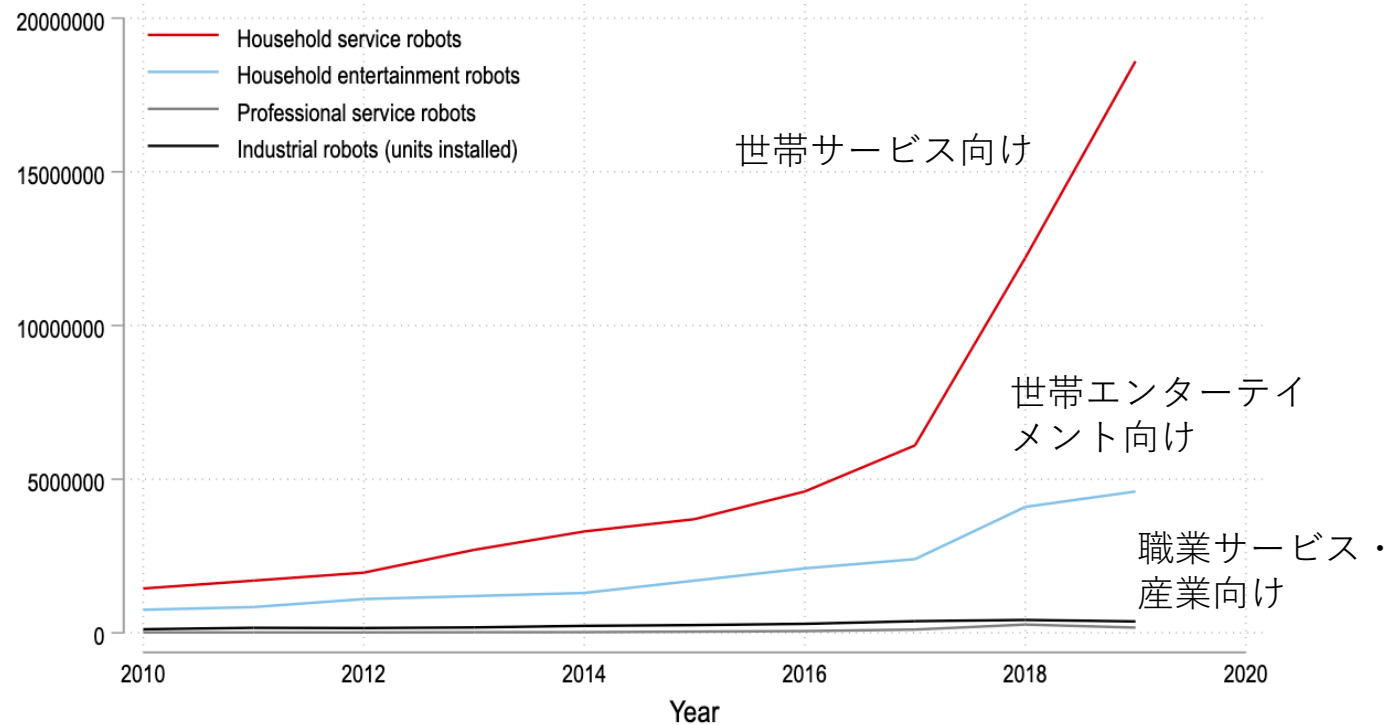


- （備考）1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）かつ妻が64歳以下の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22年及び23年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

- 雇用者世帯においては、**専業主婦が急激に減少**しており、妻のパート就業を中心とした**共働き世帯が増加**している。
- 女性の社会進出は「**ジェンダー革命**」とも呼ばれる世界的な潮流。
- 男性の家事・育児時間の増加要因ともなりうる。
- 日本でも緩やかに、しかし着実に進行してつつある。

第3の変化：テクノロジーの進展

タイプ別ロボットの売り上げ台数／年



Source: International Federation of Robotics, various years

- 近年において、世帯向けロボットの売り上げが急増している。
例：Rumba、Alexa、aibo
- 食洗器、自動調理器、AI家電等、家事の時短に繋がる家電の登場・普及。
- 介護ロボットやセラピーロボットの開発・研究。

3つの社会変化と無償労働

- 年少・現役世代人口の減少と高齢人口の増加という人口構造の変化は、無償労働の需要と供給にどのような影響を与えるのか？
- 女性の就業、その他分野への進出、男性の家庭における無償労働時間の増加は、無償労働の供給にどのような影響を与えるのか？
- テクノロジーの進展は、どの程度、世帯における無償労働を代替するのか？

この中でも、最も確実な変化である「人口減少と高齢化」が無償労働の需要と供給に与える影響についてシミュレーションを行ってみる。

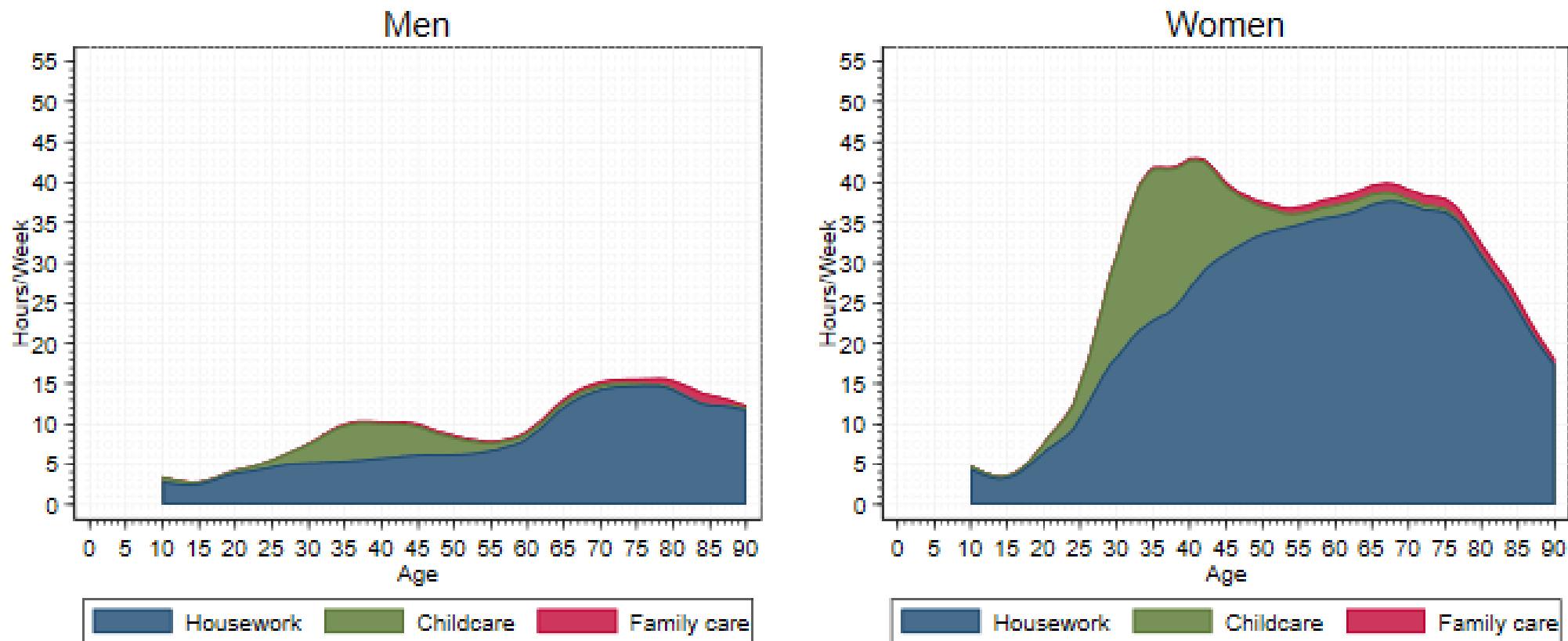
無償労働の需要と供給についての 将来シミュレーション

* 以下のシミュレーションは、下記研究プロジェクトにおける成果であり、シミュレーションに使用した『平成28年社会生活基本調査』調査票Bの個票データは、統計法第33条による二次利用を行い利用している。本スライドに示す図表は、筆者が独自に作成・加工した数値であるため、提供者が作成・公表している統計等とは異なる。

「AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX））「人と情報のエコシステム」研究開発領域」（2020.1-2023.12), 研究代表：永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院 教授）

性、年齢、活動種類別無償労働の生産（供給）

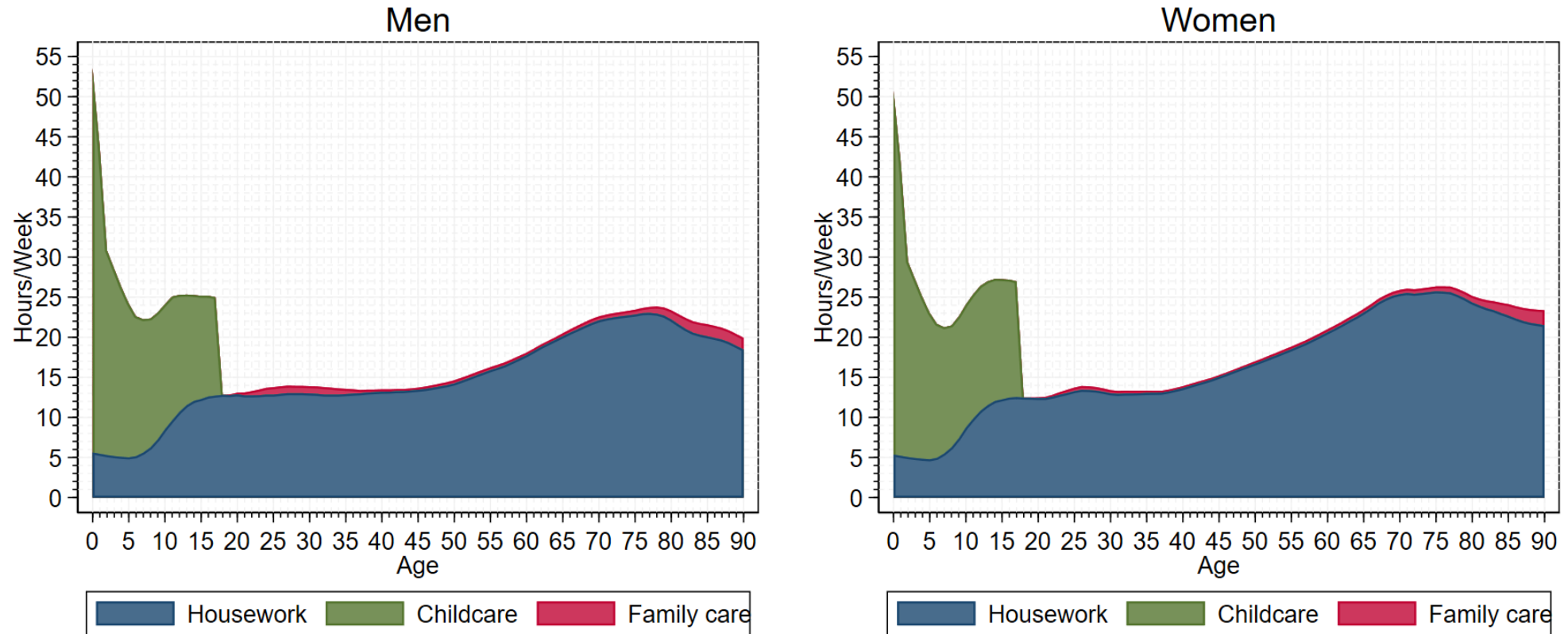
一人当たり平均時間／週（2016年）



出所：『平成28年社会生活基本調査』調査票B個票データより筆者計算。

性、年齢、活動種類別無償労働の需要（消費）

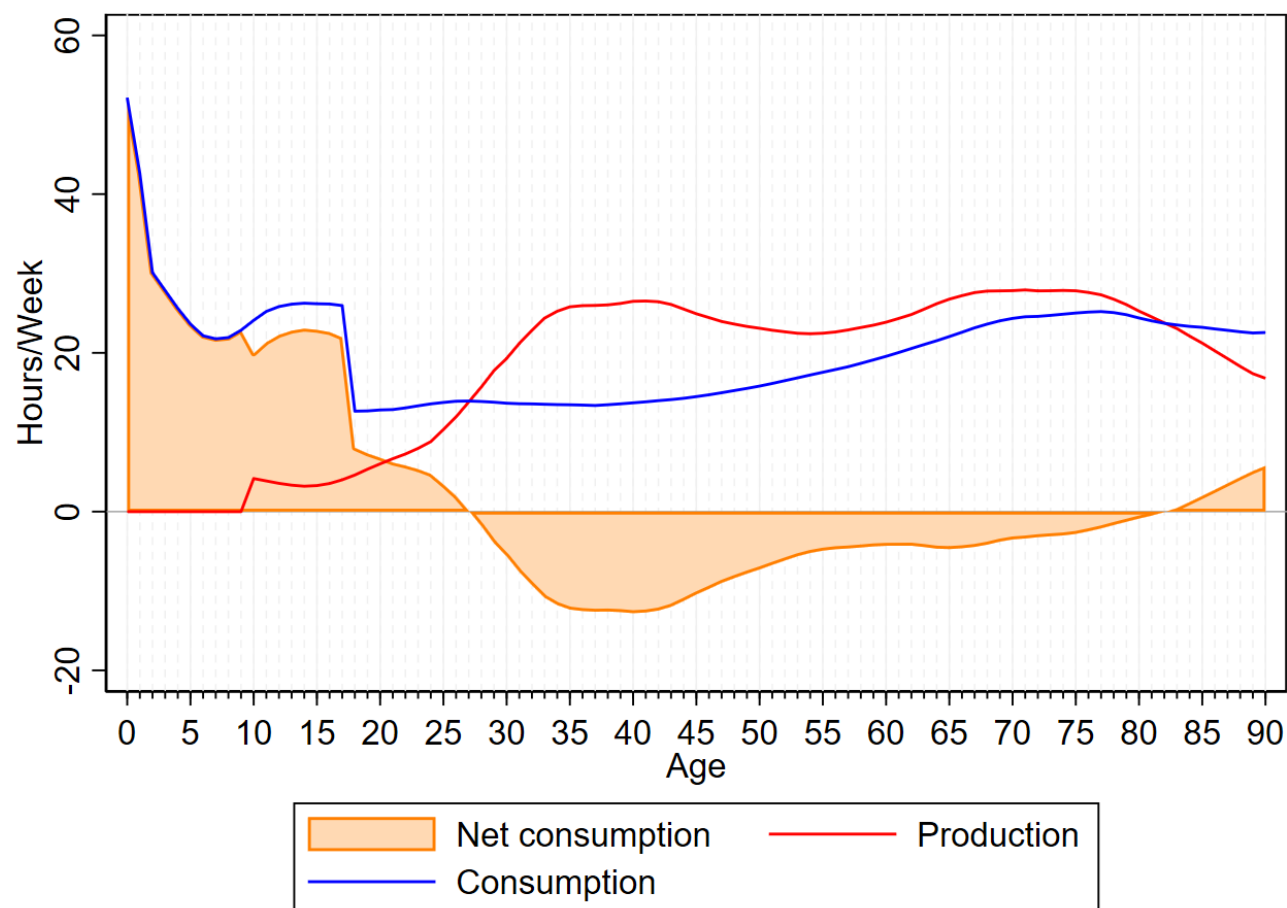
一人当たり平均時間／週（2016年）



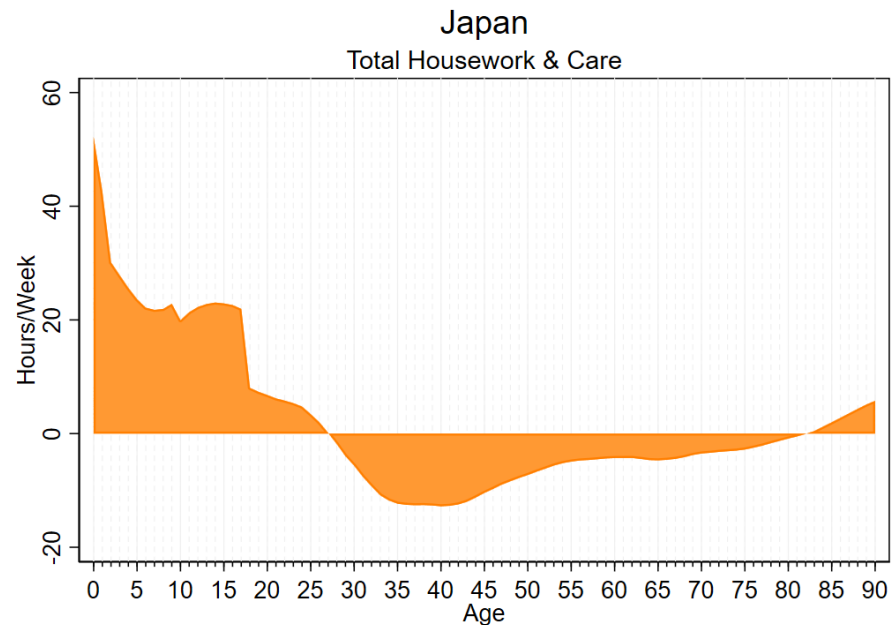
出所：『平成28年社会生活基本調査』調査票B個票データより筆者計算。

無償労働の純消費 (net consumption)

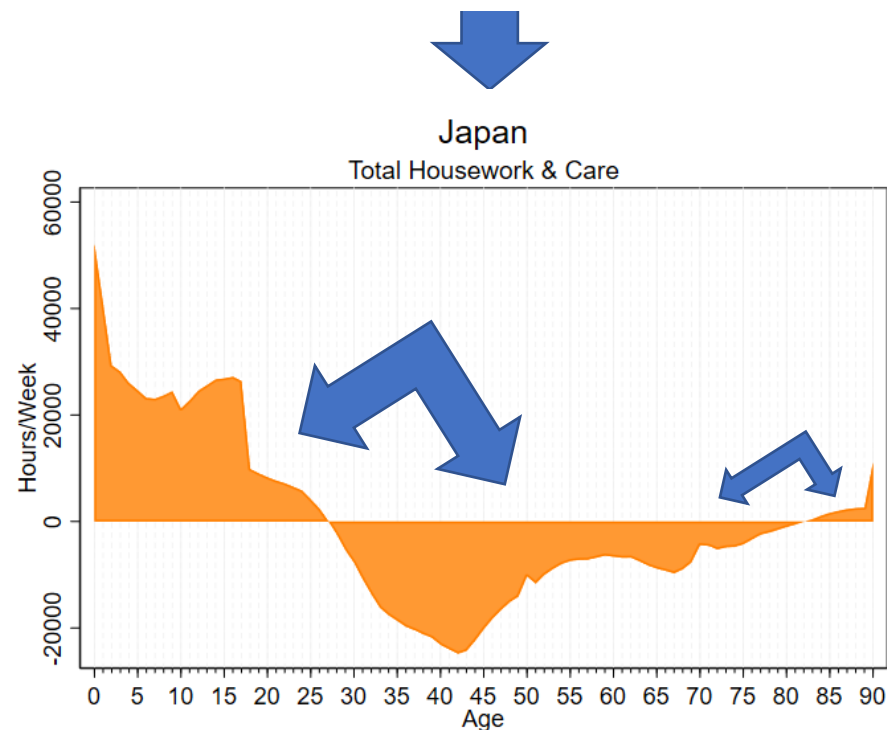
(一人当たり) 年齢別純消費 = 年齢別消費 - 年齢別生産



年齢別
一人当たり
生活時間
×
年齢別人口
=
人口合計値



無償労働時間の
一人当たり純消費

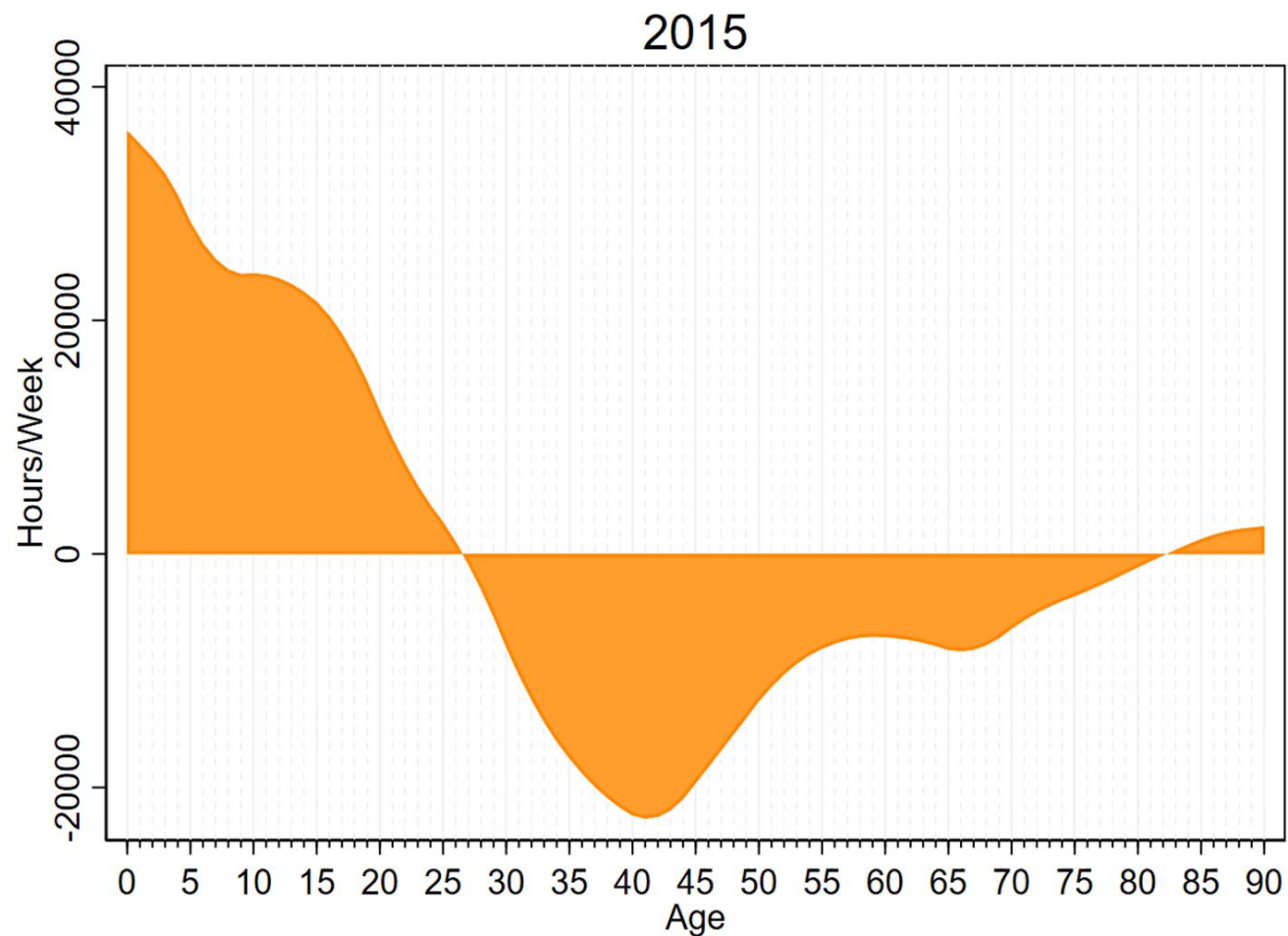


無償労働時間の
人口計純消費

- 2016年時点では、人口全体で、無償労働の純消費のプラス時間合計とマイナス時間合計が同じ（バランス）している。

家事・育児関連時間の純消費：2015-2060年 日本、人口計の値

日本における
無償労働の
純消費
2015-2060



シミュレーション

- **目的:**

高齢化と人口減少で、将来における無償労働がどのくらい足りなくなるのか？

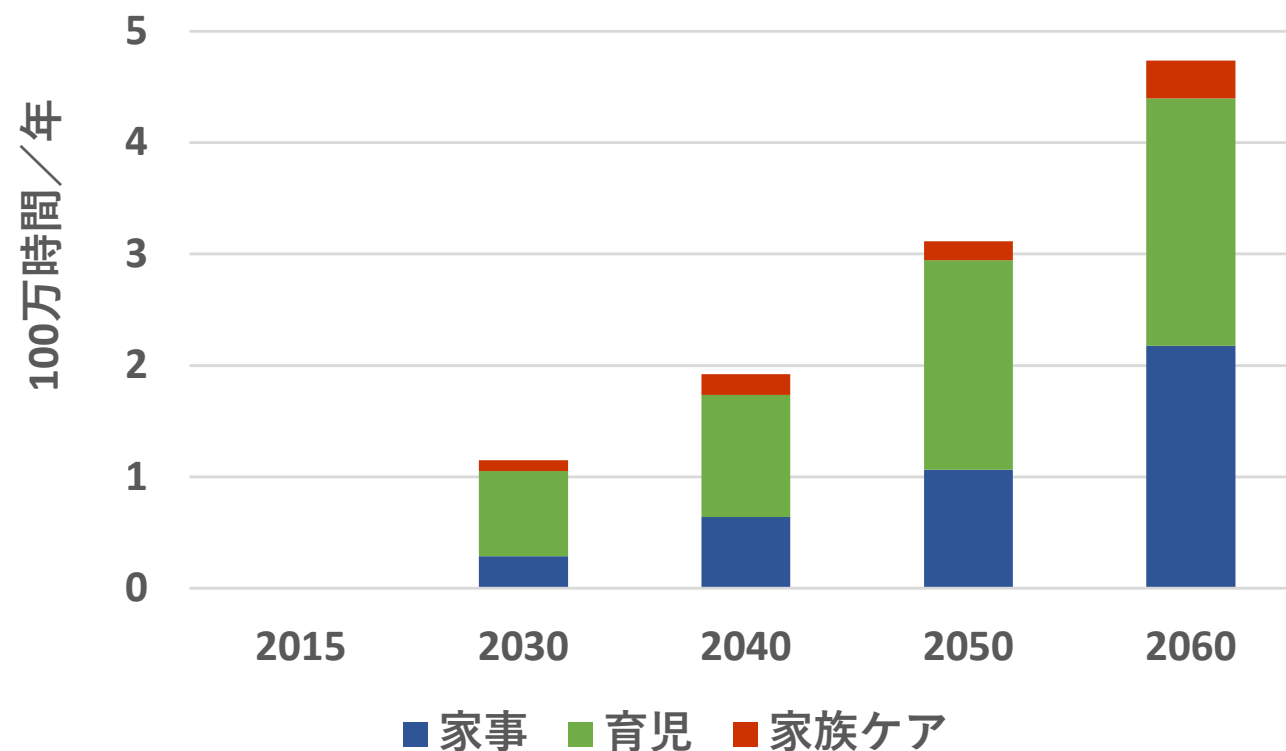
- **仮定:**

性、年齢別一人当たり無償労働時間の生産と消費は2016年時点と同じ

- **将来人口データ:** The UN World Population Prospects 2021

- **期間:** 2015-2060年

将来足りなくなる無償労働時間



2016年時点と同じペースで無償労働を行い、同水準の無償労働を享受しようとする
と、2060年には人口全体で500万時間無償労働時間が足りなくなる。

無償労働の需給ギャップを埋めるために
無償労働時間を各時点で何%増やさなければ
ならないか？

	2015	2030	2040	2050	2060
家事	0	0.3%	0.6%	1.1%	2.5%
育児	0	4.6%	7.1%	12.6%	16.2%
家族ケア	0	3.0%	6.0%	5.7%	11.3%

無償労働の需要と供給についての 将来シミュレーション まとめ

- 国民ひとり一人が、2016年と同水準の無償労働を行い、同水準の無償労働を享受しようとする、人口減少・高齢化により、無償労働の供給が足りなくなる。
- 特に、育児と家族ケアの時間を今後増やしていく必要がある。
- これに加えて、ジェンダー革命やテクノロジーの進展がどのような影響を与えるのか？

全体のまとめ

◆有償・無償労働におけるジェンダー差の論点

1. 日本の極端に歪んだ性別役割分業の形をどうするか？
2. 人口減少や高齢化で足りなくなる無償労働をどのように補うか？

将来足りなくなる無償労働への解決策

その1 ジェンダー革命の推進

- ➡ 有償労働・無償労働におけるジェンダー差を縮小しつつ、全体として無償労働時間を増やす。働き方やジェンダー規範の変化が必要。

その2 テクノロジーの利用で無償労働時間を減らす

- ➡ どの程度の効率化が可能かは未知数（有償労働における自動化の方が先か？）

その3 無償労働を家事・介護ヘルパーなどで有償化（外部化）する

- ➡ 財源や制度設計、格差への配慮が必要

その4 今より無償労働を享受できなくなることを受け入れる

- ➡ 世帯におけるWell-beingの低下とそれに伴う外部不経済の発生が懸念

＊ これらをどのように組み合わせていくか？

ご清聴ありがとうございました

福田 節也

 fukuda-setsuya@ipss.go.jp



本報告は、報告者個人の責任で発表するものであり、報告者の所属組織としての見解を示すものではありません。